

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	塩尻市教育委員会					
代表者名	氏名	赤羽 高志	役職名	教育長		
主たる事務所の所在地	長野県塩尻市大門七番町4番3号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	地方自治体の行政事務を行う					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1715	1712	1726	1710	1627
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3672	3665	3665	3634	3479
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

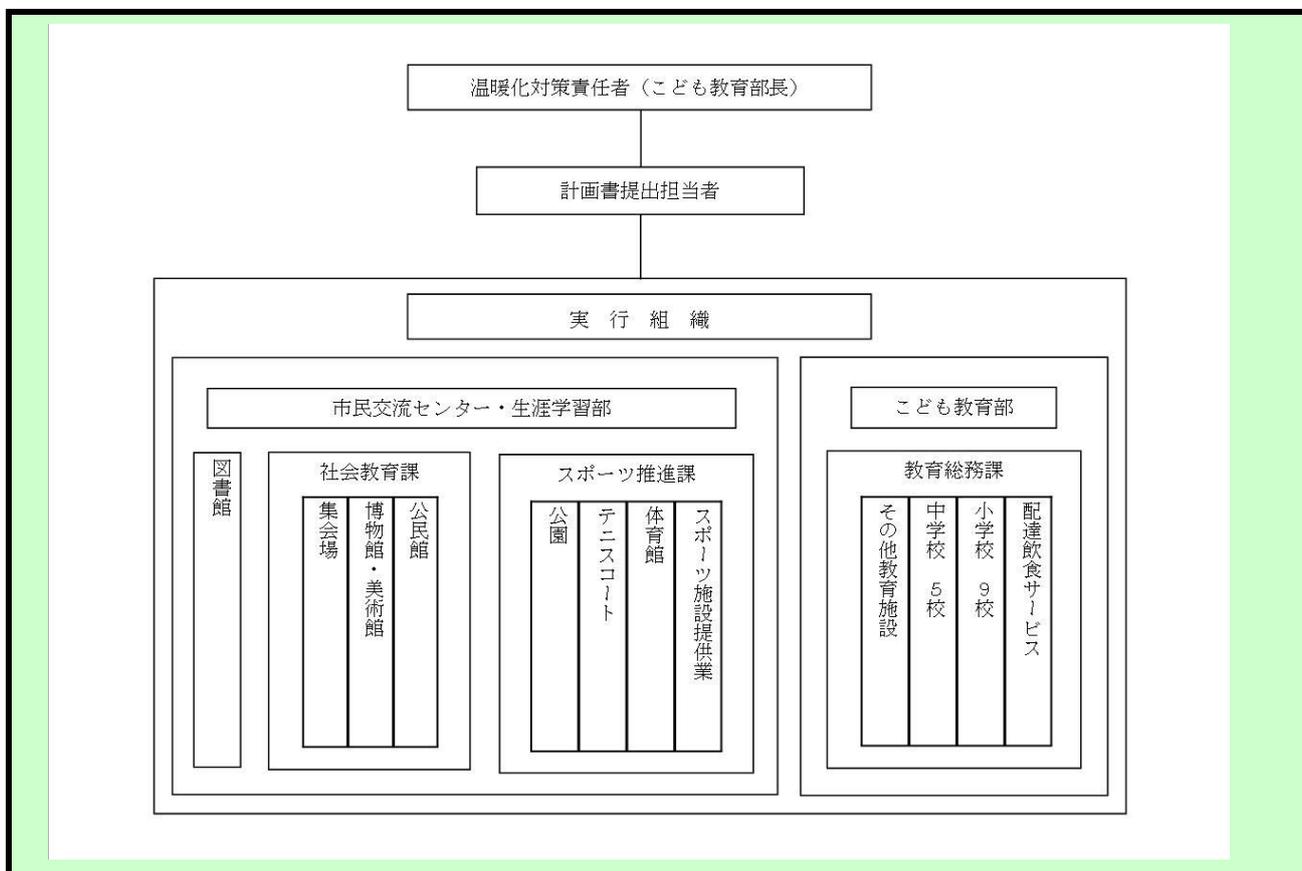
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所 塩尻市役所本庁舎1階市民生活事業部生活環境課窓口 閲覧可能時間 8:30～17:15 担当部署 市民生活事業部生活環境課 連絡先 0263-52-0280（内線1116）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、その日常業務活動を中心とした取り組みを通じて、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境推進委員会 (年1回)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,672	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
28年度	調整後排出量	3,653	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	3,665	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.19	%	目標削減率	17.70	%	17.7
目標設定に関する説明	<p>次のとおり削減率の目標設定とする。 ○平成29年度 前年度比±0.0%、○平成30年度 前年度比▲0.1% ○平成31年度 前年度比▲0.1% 図書館関係施設 6268.4㎡、その他施設(観光協会等) 473.9㎡、計6742.3㎡ 面積按分率 図書館関係施設92.9%、その他施設(観光協会等) 7.01% その他施設の面積を図書館関係施設面積に加えた。 ※(H30) 図書館の面積に誤りがあったため修正。6268.4㎡→8268.4㎡ ※(R1) 公園の面積について施設廃止があったため、面積変更。837.2㎡→453.2㎡</p>						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,665	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,638	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	0.19	%	削減率		%	-0.2
排出量等の増減理由	関係施設の太陽光発電設置に伴う排出量減少 職員の温暖化対策に対する意識の向上						
第二年度	排出量	3,634	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,614	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	1.03	%	削減率		%	-3.4
排出量等の増減理由	関係施設の太陽光発電設置に伴う排出量減少 職員の温暖化対策に対する意識の向上						
第三年度	排出量	3,479	t-CO ₂	寄与度の合計		単位	
	調整後排出量	3,452	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	5.25	%	削減率		%	3.1
目標の達成状況及び排出量の増減理由	冬期の暖冬により、暖房の利用が減少し、エネルギー使用量の減少となった。						

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	140302 冷凍冷蔵設備の扉の開閉管理	H29~H31	1		
2	エネ起	150105 デマンド管理	H29~H31	1		
3	エネ起	150204 不要な時間、場所等の消灯	H29~H31	4	H29	5
4	エネ起	150303 不要時電源OFFの徹底	H29~H31	2	H29	2
5	エネ起	330206 ブラインド、カーテンの適正利用	H29~H31	1		
6	エネ起	380752 LEDの導入	H29~H31	3	H30	3
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	349	0	349	349	295

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	19		27	20	27
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	46	3,672	46	3,665	44	3,634	43	3,479
合計	46	3,672	46	3,665	44	3,634	43	3,479

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	職員エコ通勤ウイーク（月に1人2回以上のマイカーによらない通勤）の実施により毎年CO ₂ の抑制目標を立てている。
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	ISO14001による勉強会の開催
第一年度実績	ペレットストーブ導入（片丘小学校） 高圧変圧器を高効率のものに変換（木曾檜川小学校）
第二年度実績	国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、ISO認証施設を主に省エネ活動を推進し、地球温暖化防止を図った。市内保育園、小学校、児童館、地区に向けて環境教育を実施した。
第三年度実績	高圧変圧器を高効率のものに変換（塩尻中学校） 避難誘導電灯の高効率ランプへの更新（市内小中学校） 小中学校及び高等学校等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「環境トーク&パフォーマンス」を開催した。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	関係施設の太陽光発電設置に伴う排出量減少 (153.8kWh)	80
その他	LED照明器具への変換（桔梗小学校）…第二年度実績	